

各 位

新日本製鐵株式会社

(コード番号 5401東、大、名、福、札)

代表取締役社長 三村 明夫

日鉄鋼板株式会社

(コード番号 5454 東、大)

代表取締役社長 服部 正幸

日鉄鋼管株式会社

(コード番号 5462 東)

代表取締役社長 木下 洋

日鉄建材工業株式会社

代表取締役社長 岡田 明久

新日本製鐵株式会社による日鉄鋼板株式会社、日鉄鋼管株式会社及び日鉄建材工業株式会社
各々の完全子会社化について

このたび、新日本製鐵株式会社(以下「新日本製鐵」)と、日鉄鋼板株式会社(以下「日鉄鋼板」)、日鉄鋼管株式会社(以下「日鉄鋼管」)及び日鉄建材工業株式会社(以下「日鉄建材工業」)各々は、平成16年4月28日開催の各々の取締役会において、商法上の株式交換を行い、新日本製鐵が、日鉄鋼板、日鉄鋼管及び日鉄建材工業各々を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしましたので、ここにお知らせいたします。

今後、平成16年6月下旬に開催予定の日鉄鋼板、日鉄鋼管及び日鉄建材工業各々(以下あわせて「各子会社」)の定時株主総会において株式交換契約書の承認を得たうえ、同年7月31日を株式交換の日とする予定です。

1. 完全子会社化の趣旨

新日本製鐵グループは、更なる連結企業価値の向上を目指し、製鉄事業におけるグループ全体での収益力と競争力を一層強化・加速していく必要があるとの認識の下、更なるグループ事業戦略共有化・実施の体制整備を進展させることといたしました。

具体的には、新日本製鐵グループの製鉄事業において建材薄板、鋼管、建材・土木加工品分野で中核的な役割を果たし、営業・生産・研究開発等あらゆる面で、新日本製鐵との戦略共有が極めて重要である日鉄鋼板、日鉄鋼管および日鉄建材工業を、新日本製鐵の完全子会社といたします。

日鉄鋼板は、平成14年に旧大同鋼板株式会社（以下「大同鋼板」）と旧大洋製鋼株式会社（以下「大洋製鋼」）が経営統合した建材薄板分野（メッキ・カラー鋼板及び建材パネル）における新日本製鐵グループの中核会社であり、本年4月には持株会社の日鉄鋼板が製造子会社（大同鋼板・大洋製鋼）を完全統合するなど、収益基盤の強化に向けた諸施策を鋭意推進中であります。

日鉄鋼管は、小径電縫鋼管分野における新日本製鐵グループの中核会社であり、平成6年3月新日本製鐵名古屋製鐵所旧小径管工場との統合以来、緊密な連携の下、事業戦略を共有し、一層の生産の効率化と市場対応力強化を図ってまいりました。

日鉄建材工業は、建材・土木分野（薄板二次加工製品）における新日本製鐵グループの中核会社であり、当該事業分野で確固たる地位を築くと同時に、「高収益企業の実現」と「無借金経営の実現」を目指してまいりました。

今後、各子会社が各分野において競争力を一層高め、更なる発展を遂げていくためには、販売・生産・開発等あらゆる面で、新日本製鐵と従来以上に一体となった連携が必要と判断いたしました。今回の施策により、品種事業部制の下、グループ戦略一層の共有化、グループ全体の経営資源の最適かつ効率的な投入、スピード経営の徹底等が図られ、子会社を含めた各事業における収益力・競争力と市場対応力が一層強化され、新日本製鐵及び各子会社の企業価値が向上するものと考えます。

日鉄鋼板、日鉄鋼管及び日鉄建材工業の株主の皆様には、株式交換以降、新日本製鐵の株主として従来の各子会社同様のご支援をお願いしたいと考えております。

2．株式交換の条件等

（1）日程の概要

平成16年4月28日 株式交換契約書 承認取締役会

平成16年4月28日 株式交換契約書 締結

平成16年6月下旬（予定）株式交換契約書 承認定時株主総会（各子会社）

平成16年7月30日（予定）株券提出期限（各子会社）

平成16年7月31日（予定）株式交換の日

- （注）1．本株式交換は、商法第358条第1項の規定に基づき、新日本製鐵においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。
- 2．新日本製鐵と各子会社の株式交換は、各々個別に実施されることとなります。各々の株式交換はその手続において別個独立であり、他の株式交換にかかる他社の取締役会及び株主総会での承認を条件としておりません。従いまして、各子会社の株式交換は一括ではなく、一部だけ実施される可能性があります。

(2) 株式交換比率

新日本製鐵、日鉄鋼板、日鉄鋼管及び日鉄建材工業は、新日本製鐵が日鉄鋼板、日鉄鋼管及び日鉄建材工業を完全子会社化するための株式交換における株式交換比率算定にあたって、第三者機関である大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和S M B C」）に、株式交換比率案の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事会社間で協議し、以下のとおり合意いたしました。

なお、下記の株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じたときは、当事会社間の協議により変更することがあります。

会社名	新日本製鐵 (完全親会社)	日鉄鋼板 (完全子会社)	日鉄鋼管 (完全子会社)	日鉄建材工業 (完全子会社)
株式交換比率	1.000	1.095	0.646	1.679

(注) 1. 株式の割当比率

日鉄鋼板 1 株につき新日本製鐵株式 1.095 株、日鉄鋼管 1 株につき新日本製鐵株式 0.646 株、日鉄建材工業 1 株につき新日本製鐵株式 1.679 株を割り当て致します。但し、新日本製鐵が保有する日鉄鋼板、日鉄鋼管及び日鉄建材工業の各株式については、割り当て致しません。

2. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

大和S M B Cは、新日本製鐵及び各子会社について、評価手法及び評価手法の前提となる数値、データ、条件等について各社に確認の上、市場株価法（非上場会社である日鉄建材工業は類似会社比較法）及びD C F（ディスカント・キャッシュフロー）法による評価を総合的に勘案し、株式交換比率をレンジで算定致しました。

3. 株式交換に際して発行する新日本製鐵の株式数

発行する新株式はありません。新日本製鐵が保有する自己株式（金庫株）合計 62,979,951株を割り当て致します。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

3. 株式交換後の状況

(1) 当事会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者

株式交換に伴う変更はありません。

(2) 株式交換後における新日本製鐵の増加資本金、増加資本準備金

ア. 増加資本金

0円

イ. 増加資本準備金

15,744,987,750円から、各子会社の株主に移転する新日本製鐵株式（金庫株）について株式交換の日の前日の当社の会計帳簿に記録した価額の合計額を控除した額と致します。但し、その額が負となる場合には0円と致します。

4. 株式交換の当事会社の概要（平成15年9月30日現在）

商号	新日本製鐵株式会社 (完全親会社)	日鉄鋼板株式会社 (完全子会社)
事業内容	鉄鋼の製造・販売他	メッキ・カラー鋼板及び金属サド・イッパ・礼・各種成形品等建材製品の製造及び販売、建築物の外装工事・施工等
設立年月日	昭和25年4月1日	昭和25年2月1日
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	東京都江東区東陽七丁目5番8号
代表者	代表取締役社長 三村 明夫	代表取締役社長 服部 正幸
資本金	419,524 百万円	11,019 百万円
発行済株式総数	6,806,980,977 株	77,633,713 株
株主資本	792,379 百万円	22,801 百万円 (20,050 百万円)
総資産	2,711,549 百万円	63,506 百万円 (73,430 百万円)
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	16,173 人	177 人 (729 人)
主要取引先	三井物産(株)、(株)メタルン、日鐵商事(株)	三井物産(株)、日鐵商事(株)、(株)メタルン
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)8.9% 日本マスタートラスト信託銀行(株)6.0% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 3.8% 日本生命保険(相) 3.7% 資産管理サービス信託銀行 3.0% (株)みずほコーポレート銀行 2.6% 明治生命保険(相) 2.3% サッチェス マンハッタン バンク インターナショナル 2.1% UFJ 信託銀行 1.7% 第一生命保険(相) 1.6%	新日本製鐵(株)57.7% (株)みずほコーポレート銀行 2.9% 三井物産(株)2.4% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)1.6% 日本マスタートラスト信託銀行(株)1.6% 日本証券金融(株)1.3% UFJ 信託銀行(株)1.2% 明治生命保険(相) 0.6% (株)メタルン 0.5% 中央三井信託銀行(株)0.5%
主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行、(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ 銀行	(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、(株)東京三菱銀行、中央三井信託銀行(株)
当事会社の関係		資本関係 新日本製鐵は日鉄鋼板発行済株式総数の 57.7%を保有する筆頭株主である。 人的関係 新日本製鐵の役員 1 名及び従業員 1 名は日鉄鋼板の役員を兼任している。 取引関係 新日本製鐵は日鉄鋼板に対し鋼材を販売している。

日鉄鋼板は平成16年4月1日をもって、製造子会社大同鋼板、大洋製鋼を吸収合併いたしました。()内は平成16年4月1日時点の数字です。

商号	日鉄鋼管株式会社 (完全子会社)	日鐵建材工業株式会社 (完全子会社)
事業内容	鋼管類の製造・販売、不動産の賃貸他	金属及び金属加工品の製造、販売および賃貸他
設立年月日	昭和8年2月1日	昭和48年4月20日
本店所在地	神奈川県川崎市川崎区砂子一丁目2番4号	東京都江東区木場二丁目17番12号
代表者	代表取締役社長 木下 洋	代表取締役社長 岡田 明久
資本金	3,497百万円	5,912百万円
発行済株式総数	42,000,000株	52,500,000株
株主資本	7,125百万円	24,219百万円
総資産	20,350百万円	50,074百万円
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	230人	904人
主要取引先	新日本製鐵(株)	日鐵商事(株)、伊藤忠丸紅テクノスチール(株)
大株主及び持株比率	新日本製鐵(株)54.2% (株)東芝 7.4% 三井物産(株)3.6% 太平工業(株)2.5% 日鐵物流(株)2.5% 日鐵商事(株)2.5% 岡田運輸(株)1.9% 山本 鐵夫 1.7% 産業振興(株)1.1% (株)UFJ銀行 0.8%	新日本製鐵(株)83.5% 三井物産(株)4.3% (株)みずほコーポレート銀行 2.4% (株)メルク 1.0% (株)東京三菱銀行 1.0% 日鐵商事(株)0.8% (株)三井住友銀行 0.6% (株)UFJ銀行 0.6% (株)みずほ信託銀行 0.6% (株)第一生命 0.6%
主要取引銀行	(株)UFJ銀行、(株)東京三菱銀行、(株)みずほコーポレート銀行、中央三井信託銀行(株)	(株)みずほコーポレート銀行、(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行
当事会社の関係	資本関係 新日本製鐵は日鉄鋼管発行済株式総数の54.2%を保有する筆頭株主である。 人的関係 新日本製鐵の従業員2名は日鉄鋼管の役員を兼任している。 取引関係 新日本製鐵は日鉄鋼管に対し鋼材を販売している。また、新日本製鐵は日鉄鋼管に鋼管の加工を委託している。	資本関係 新日本製鐵は日鐵建材工業発行済株式総数の83.5%を保有する筆頭株主である。 人的関係 新日本製鐵の従業員1名は日鐵建材工業の役員を兼任している。 取引関係 新日本製鐵は日鐵建材工業に対し鋼材を販売している。

5. 最近3決算期の業績

(単体)

(百万円)

決算期	新日本製鐵株式会社 (完全親会社)			日鉄鋼板株式会社 (完全子会社)		
	H13年 3月期	H14年 3月期	H15年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期	H15年 3月期
売上高	1,848,710	1,681,406	1,789,706	38,469	33,518	46,071
営業損益	117,447	31,729	92,279	1,405	418	251
経常損益	78,776	702	48,359	1,120	225	39
当期純損益	18,355	28,129	20,447	352	711	1,141
1株当たり 当期純損益 (円)	2円69銭	4円13 銭	3円2銭	6円2銭	12円34 銭	16円87 銭
1株当たり 年間配当金 (円)	1円50銭	1円50銭	1円50銭	2円	-	-
1株当たり 株主資本 (円)	127円33 銭	116円58 銭	107円15 銭	368円83 銭	353円98 銭	285円58 銭

(連結)

(百万円)

決算期	新日本製鐵株式会社 (完全親会社)			日鉄鋼板株式会社 (完全子会社)		
	H13年 3月期	H14年 3月期	H15年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期	H15年 3月期
売上高	2,750,418	2,581,399	2,749,306	47,040	40,139	52,226
営業損益	162,644	73,044	142,961	1,371	439	706
経常損益	111,374	16,746	68,879	1,023	168	127
当期純損益	26,494	28,402	51,686	173	826	1,225
1株当たり 当期純損益 (円)	3円89銭	4円17 銭	7円69 銭	2円96銭	14円34 銭	18円11 銭
1株当たり 株主資本 (円)	143円92 銭	133円27 銭	118円73 銭	362円51 銭	345円67 銭	277円99 銭

(注) 日鉄鋼板は平成14年10月1日をもって、大同鋼板と大洋製鋼が経営統合を実施しており、上記業績については平成14年9月以前は大同鋼板の業績を表記しております。

(単体)

(百万円)

決算期	日鉄鋼管株式会社 (完全子会社)			日鐵建材工業株式会社 (完全子会社)		
	H13年 3月期	H14年 3月期	H15年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期	H15年 3月期
売上高	23,795	21,989	22,984	79,220	68,953	69,438
営業利益	597	503	769	2,537	914	1,199
経常利益	514	493	642	2,348	759	1,187
当期純利益	489	199	296	2,616	2,397	174
1株当たり 当期純利益 (円)	11円12銭	4円52銭	6円78銭	49円84銭	45円66銭	3円32銭
1株当たり 年間配当金 (円)	2円50銭	3円50銭	3円50銭	3円	3円	3円
1株当たり 株主資本 (円)	161円48 銭	163円29 銭	168円97 銭	409円50 銭	453円97 銭	455円26 銭

(連結)

(百万円)

決算期	日鉄鋼管株式会社 (完全子会社)			日鐵建材工業株式会社 (完全子会社)		
	H13年 3月期	H14年 3月期	H15年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期	H15年 3月期
売上高	24,925	23,060	24,113	91,086	82,568	80,982
営業利益	668	551	837	2,744	1,223	1,497
経常利益	570	517	691	2,432	1,028	1,443
当期純利益	516	205	316	2,525	2,549	315
1株当たり 当期純利益 (円)	11円74銭	4円66銭	7円24銭	48円11銭	48円57銭	6円
1株当たり 株主資本 (円)	163円10 銭	165円14 銭	171円64 銭	433円65 銭	485円17 銭	488円65 銭

6. 今後の見通し

株式交換による連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

本件に関するお問い合わせは以下にお願いします。

新日本製鐵(株)	総務部広報センター	03 - 3275 - 5023
日鉄鋼板(株)	総務部	03 - 5653 - 5142
日鉄鋼管(株)	総務部	044 - 222 - 5391
日鐵建材工業(株)	企画財務部企画総務グループ	03 - 3630 - 3200